

道内自治体等との意見交換について



1 更別村との意見交換

十勝総合振興局管内更別村では、国が進めるスーパーシティ構想の候補地としての採択に向け、国や事業者などの意見交換をしており、本計画の趣旨や概要など説明し、道としての関わり方など幅広く意見交換を実施した。

日時

10月29日（木） 13:30～14:30

場所

Web会議

対応者

更別村企画政策課

ポイント

- ① スーパーシティ構想の背景・・・人口減少の影響と都会との格差是正
- ② 具体的な取組やそのイメージ・・・交通、農業、ヘルスケア、マイナンバー

スーパーシティの取組の背景

- ✓ 過疎地と都市部での利便性の格差がデジタル化の波を取りこぼすことで大きくなるとの危惧から取り組むこととした。
- ✓ ICTをどのように利活用するかが今後の住民サービスの向上には不可欠。
- ✓ これまで「**スマート農業**」、「**医療・健康増進**」、「**地域交通**」の3分野で取組を進めてきた。

想定している取組

- ✓ 自動運転技術とMaaSアプリを利用したデマンド交通の実現（実証済）
- ✓ 物流も含めたスマート農業の展開
- ✓ ウェアラブルデバイスを活用した町民のヘルスケアの向上
- ✓ マイナンバーを活用した行政サービスの展開
- ✓ アプリケーションを活用した地域仮想通貨の発行

取組の課題

- ✓ 取組には企業や大学とのマッチングが不可欠なので呼び込みが課題
- ✓ **デジタル人材は常に不足している**
- ✓ 人口1万人を切る町では、デジタルディバイドは顕著
- ✓ 資金集めが大変

参考資料：スーパーシティ構想について

- 以下のような領域（少なくとも5領域以上など）を広くカバーし、**生活全般にまたがる**
①移動、②物流、③支払い、④行政、⑤医療・介護、⑥教育、⑦エネルギー・水、⑧環境・ゴミ、⑨防犯、⑩防災・安全
- **2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現する**
- **住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるよう、ネットワークを最大限に利用する**



2 富良野市との意見交換

上川総合振興局管内富良野市では、今年度から、国がめざすべき未来社会の姿として提唱しているSociety5.0を見据え、ICTを活用して人々にとって住みよい環境を実現する都市「スマートシティ」をめざすため、スマートシティ戦略室を設置して取組を進めており、本計画の趣旨や概要など説明し、道としての関わり方など幅広く意見交換を実施した。

日時

10月30日（金） 13:00～15:00

場所

対面＋Web会議

対応者

富良野市スマートシティ推進室

ポイント

- ① スマートシティの背景・・・人口減少、少子高齢化への対応
- ② 具体的な取組やそのイメージ・・・働き方改革、観光、交通（MaaS）

スマートシティの取組の背景

- ✓ 市長の公約の1つがスマートシティ。全3名の体制で室が今年度立ち上がった。
- ✓ きっかけは「人口減少問題」による働き手の不足をAIやロボットなどの自動化で補完したい
- ✓ これまで「働き方改革」、「観光」、「交通」の3分野で企業と委託契約や協定を結び取組を進めている。

想定している取組

- ✓ スマートフォン1つで全ての行政手続が完結することを目指したい
- ✓ 働き方改革でBPRに取り組んでおり、「止めること」、「ICT化できること」、「簡素化できること」などを整理中
- ✓ 健幸都市として市民の健康増進をマイナポイントやマイレージなどで促進したい
- ✓ MaaSや自動運転を活用した二次交通の確保（市街地と観光エリア間）

取組の課題

- ✓ **デジタル人材の育成**は課題であり、庁内も長年1人情報システム部門と化している。
- ✓ 3名の部署のため、人繰りが大変。

3 共通の課題認識

大きな課題は

「人」

人口減少問題、少子高齢化が大きな課題であるが、ICTなどを使いこなせる人材の育成・確保が共通の課題である。

4 北海道Society5.0懇談会委員との意見交換

トピック

- MaaSの展開
- ワークーションの推進
- スタートアップの支援

北海道経済連合会

- MaaSについて、宅配や介護などのサービスと紐付く展開が期待。
- ITの第一線からは外れているものの人をどう地域で活用できるかが重要。
- ワークーションは期待。
- 実証で終わらない工夫が必要。

JTB北海道

- コロナにより、観光は現状、5年後でさえ想像出来ない。
- 安全安心をアピールできるようなICTの使い方を考える必要がある。
- コロナ対策はやりすぎ位がちょうど良い。
- ワークーションには注目している。

北海道経済同友会

- 今回のコロナで社会が変わった。
- 北海道は福岡県との比較でスタートアップが弱い。若い人が出て、退職後の方が帰ってくる構造を変える必要がある。

北海道漁業協同組合連合会

- 産学官のマッチング支援を行政には期待したい。
- 水産業では、コロナで巣ごもり需要で通信販売は伸びたが物流がネックとなったので、そこは課題。
- 水揚げの減少について、効果的なデータの蓄積が課題。現状はデータ不足で因果関係が証明出来ない。
- 危険労働や重労働では機械化に期待している。

北海道観光振興機構

- コロナにより観光の落ち込みは激しく、GOTOトラベルや道民割りといった国内需要喚起でなんとか持ちこたえている。
- 北海道が観光地として忘れられないような工夫が必要。
- MaaSは重要でオープンデータの活用に力を入れている。
- キャッシュレスは観光にとって重要な要素。

北海道ニュービジネス協議会

- 北海道は広く、地域特性が異なるため、そこは取組を進める際に留意する必要がある。
- 人材育成について、技術力を競う大会がイベントが減っているという指摘がある。やる気を出させるような工夫が必要。